

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人AMD A社会開発機構

1 事業実施の成果

アムダマインズ設立後18年目を迎えた2024年度は、海外事業運営本部、財務部、総務部の3部体制を維持し、各活動国において保健衛生、生計向上、農業振興など、多岐にわたる事業を実施した。本部事務所はこれまでと同様、岡山繊維会館（岡山市北区蕃山町）に置き、各活動国における円滑な事業運営を支援・推進した。

海外では、前年度に引き続き4か国（ミャンマー、ネパール、ホンジュラス、マダガスカル）の現地事務所に5名の駐在員を配置し、その他、職員の短期・中期の派遣先を含め、アジア・アフリカ・中南米の計8か国（インドネシア、エジプト、ザンビア、シエラレオネ／上記4か国を除く）において活動を継続した。

ミャンマーでは、依然として不安定な政治社会情勢が続く中、現地スタッフの不断の努力により、活動を維持・継続することができた。ホンジュラスは、新しい事業地における母子保健の向上を目指す活動が本格化し、ネパールとマダガスカルでは、農業分野での新たな取り組みを開始した。また、中南米地域における将来の事業国拡大を視野に入れ、ホンジュラス駐在員をドミニカ共和国へ派遣した。

日本国内では、コロナ禍後も厳しい財政状況が続く中、慢性的な人員不足の状態ではあるものの、工夫をこらし、各事業国への支援と資金獲得（ファンドレイジング）に取り組んだ。支援者の新規獲得には、広報・ファンドレイジング専従のスタッフを配置し、団体の認知度向上につながるきめ細かな広報戦略に基づく施策を講じることが必要だが、それが困難であるため、ODAや企業との連携による資金獲得を優先した。その結果、ファンドレイジングの面では順調に成果を挙げることができたものの、個人を中心とする継続的な支援者数は若干減少することとなった。

一方、外務省「NGO相談員」が受託できたことを受け、講演やイベント等への出展・参加を積極的に進めた。NGO相談員としての活動による相乗効果もあり、講演等の回数、集客人数は、ともに前年度を上回った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
アジアにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、生計向上、農業改善等の事業を行う。 (別添1の①を参照)	4月から翌年3月	ミャンマー ネパール インドネシア	職員及び関係者10名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約50万人	177,510
アフリカにおける人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善、農業改善、保健行政システム強化等の事業を行う。 (別添1の②を参照)	4月から翌年3月	マダガスカル ザンビア シエラレオネ エジプト	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約200万人	104,020
中南米における人道支援及び社会開発事業	地域住民の貧困対策と健康増進の一環として、母子保健増進、栄養改善等の事業を行う。(別添1の③を参照)	4月から翌年3月	ホンジュラス	職員及び関係者8名	左記国内の活動地域に居住する直接・間接の受益者を含む一般住民約6万人	79,726
緊急救援活動を側面支援する事業	自然災害等の被災者に対し、緊急救援活動を側面支援する事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
被災後の地域復興、コミュニティ再建に関する事業	自然災害等の被災者に対する復興支援事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
会議、講演会、講座、研修、調査、研究、立案、評価、め、イベントの企画・実施、国際理解教育に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、調査・研究、各種事業の立案・評価、社会問題等に関する啓発、国際理解教育等の事業を行う。(別添1の④を参照)	4月から翌年3月	日本国内/ 海外	職員及び関係者8名	一般市民や学生など約1万人	20,028
広報及び書籍等の出版に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、広報及び書籍等の出版事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営に関する事業	海外における経験を広く国内社会に還元するため、事業地見学・視察・スタディーツアーの企画運営事業を行う。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(2) その他の事業

該当なし。

【別添１：活動国における主な事業内容】

地域	活動国	各活動国における主な事業内容
① アジア	ミャンマー	北部国境地域（シャン州北部）における母子保健の向上、中部乾燥地域における生計と母子保健の向上 【主な資金源：外務省、助成団体、企業、一般寄付者】
	ネパール	極西部カイラリ郡における母子保健の改善及び婦人科検診キャンプ、中部ゴルカ郡におけるコーヒー栽培支援 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
	インドネシア	西ジャワ州における農産物流通システム改善及び技能実習生の帰国後就農支援を通じた人材還流促進への人材派遣 【主な資金源：JICA】
② アフリカ	マダガスカル	首都アンタナナリボ近郊における栄養改善支援及び野菜の収穫量増加支援、養鶏支援を通じた栄養・生計改善 【主な資金源：外務省、助成団体、一般寄付者】
	ザンビア	ルサカ市におけるコミュニティーセンター支援、思春期の児童を対象としたリプロダクティブヘルス／ライツの推進 【主な資金源：助成団体、企業、一般寄付者】
	シエラレオネ	小児専門病院の運営支援 【主な資金源：一般寄付者】
	エジプト	国民皆保険（UHI）政策実施能力強化への人材派遣 【主な資金源：JICA】
③ 中南米	ホンジュラス	東部エル・パライス県における乳がん・子宮頸がんの予防と早期発見及び栄養改善、中部フランシスコ・モラサン県における母子保健の向上、保健サービスの供給促進 【主な資金源：外務省、JICA、助成団体、企業、一般寄付者】
④ 国内	日本	海外事業の運営に係る支援活動全般、企業連携の推進、広報、各国事業で得られた知見や経験を国内社会に還元するための講演・催事の企画実施（オンラインによるものを含む）、職員の能力開発